

令和 4 年度生活衛生営業現況調査集計結果

公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター

1.事業目的

香川県内の生活衛生業者の経営実態を把握し、今後の相談指導業務に活かしていくことを目的に実施した。

特に、本年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響等について調査を実施した。

2.調査期日

令和 4 年 6 月 1 日～令和 5 年 1 月 31 日

3.調査方法

経営指導員の巡回訪問や同業組合事務局による聞き取り調査。

4.調査対象者

県内生活衛生業者（美容業 16 業者・理容業 20 業者・ホテル旅館業 11 業者

・飲食業 40 業者）

計 87 業者

5.調査票

別添参照

6.集計結果

業種別の集計結果は、別添参照。

7.各業種の対応策の特徴

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大による経営への影響について

・美容業では、「大きく減少」と答えた方はなく、「変化はない」が 8 企業(50%)と最も多く、次いで「やや減少」が6企業（37.5%）、「好転した」が2企業（12.5%）であった。

・理容業では、「大きく減少」と答えた方はなく、「やや減少」が 10 企業（50%）、「変化はない」が 7 企業(35%)、「好転した」が 3 企業（15%）であった。

・ホテル・旅館業では、「好転した」が 7 企業(63.6%)、「やや減少」が 2 企業(18.2%)、「変化はない」1 企業(9.1%)、「大きく減少」1 企業(9.1%)であった。

・飲食業では、「大きく減少」が 18 企業(45%)、「やや減少」が 17 企業(42.5%)、「好転した」が 3 企業(7.5%)、「変化はない」が 2 企業(5%)であった。

・全業種で見ると、「美容業」、「理容業」、「ホテル・旅館業」では前年同月比と比べて影響が和らいでいるようで「好転した」と答えた企業も若干

見られている。一方、「飲食業」では、「大きく減少」と「やや減少」と答えた方が全体の 8 割強を占めておりまだまだ厳しい状況が続いているようである。

(2) 売上げが減少した方の今後の対策について(複数回答)

- ・美容業では、「経費節減」が最も多く 4 企業(44.4%)、次いで「規模縮小」が 3 企業(33.3%)、「今まで通り」が 2 企業(22.2%)であった。
- ・理容業では、「今まで通り」が最も多く 10 企業(62.5%)、次いで「経費節減」が 4 企業(25%)、「新分野進出」が 1 企業(6.3%)、「その他」1 企業(6.3%)であった。
- ・ホテル・旅館業では、「経費節減」が最も多く 4 企業(57.1%)、次いで「規模縮小」が 3 企業(42.9%)であった。
- ・飲食業では、「今まで通り」が最も多く 21 企業(40.4%)、次いで「経費節減」が 16 企業(30.8%)、「新分野進出」が 10 企業(19.2%)、「規模縮小」が 2 企業(3.8%)となり、「その他」2 企業の意見として「新商品開発」、「別店舗出店計画」と回答した企業もあった。
- ・全業種で見ると、「経費節減」の割合が多いものの「規模縮小」と答えた企業も若干いた。「理容業」と「飲食業」では「今まで通り」と回答した

企業が多く、「新分野進出」や「新商品開発」等積極的な対策を考えている企業も見られた。

(3) 前年同期比で「好転した」と答えた方の理由(複数回答)

・美容業では、「感染拡大が和らいだことによる」が1企業(33.3%)、「店舗改装等による」が1企業(33.3%)、「その他」(価格を変更した) (33.3%)と答えている。

・理容業では、「感染拡大が和らいだことによる」が3企業(37.5%)と多く、次いで「SNS等の販促」が2企業(25%)、「店舗改装」が1企業(12.5%)、「接客の工夫・従業員教育等」1企業(12.5%)、「その他」1企業(12.5%)と答えている。

・ホテル・旅館業では、「感染拡大が和らいだことによる」が7企業(70%)、「その他」(県民割・全国割の効果)が2企業(20%)、「店舗改装等」が1企業(10%)と答えている。

・飲食業では、「感染拡大が和らいだことによる」が3企業(50%)、「SNS等の販促」が1企業(16.7%)、「接客の工夫・従業員教育等」1企業(16.7%)、
と答えており、「その他」の意見として1企業(16.7%) (テークアウト

の導入・地方発送)を意見として取り上げている。

- ・**全業種で見ると**、全ての業種で「感染拡大が和らいだことによる」と答えた方の割合が多く、「店舗改装等」や「接客の工夫・従業員教育等」に取り組んでいる企業も見られる。理容業、飲食業では、「SNS 等の販促」を答えた企業もあり、ホテル・旅館業では、(県民割・全国割の効果)を回答した企業もいた。また、「飲食業」では、(テークアウトの導入・地方発送)を回答した企業もいた。

(4) 経営上の課題について(自由回答)

- ・**美容業では**、「人材不足」を取り上げた企業が多く、その他の課題として「新規顧客の獲得の方法」、「客数の減少」、「お店の換気や冷暖房で、お客様に心地よい環境を提供することは大事ですが、電気代の高騰が経費負担となっている」といった回答もあった。
- ・**理容業では**、「感染不安を取り除く」、「後継者問題」、「後継者育成」、「材料費値上げの対応」、「コロナで人の動きが鈍い」、「人出不足」といった回答があった。
- ・**ホテル・旅館業では**、「人材確保」を取り上げた方が多く、その他の課題として「施設の老朽化」、「物価高」といった回答があった。
- ・**飲食業では**、「人材不足」と答えた方が多く、その他の課題として「集客

のための新しい取り組み」、「単価アップ」、「大幅なイメージチェンジを
するための資金確保」といった回答があった。

- ・**全業種で見ると**、「人材不足」、「物価の高騰」、「後継者問題」、「客数の減少対策（資金確保）」といった回答が多く出されているようであった。